

認知症予防・共生取組みを推進

社会課題解決へ各種サービス・プログラム提供

SOMPOグループ

高齢者の増加に伴い、日本をはじめ全世界で認知症の人が増加することが予想されている。こうした社会課題に対してSOMPOグループでは、「認知症に備える・なつてもその人らしく生きられる社会」を目指し、認知症の予防と共生に貢献するためのソリューションとして「SOMPO認知症サポートプログラム」を展開し、MCI(軽度認知障害)の早期発見ツールや、認知機能低下を予防する「SOMPOスマイル・エイジングプログラム」を提供している。SOMPO未来研究所取締役研究部長兼主席研究員の久司敏史氏と主任研究員の岡島正泰氏、SOMPOホールディングス認知症プロジェクト推進室課長の金子幸乃氏に、世界と日本における認知症をめぐる現状や課題、同ホールディングスの認知症予防・共生に向けた取り組みについて聞いた。

認知症の現状について

高齢者の増加を背景に、日本における認知症の人が増加することが予想されており、その数は2025年には約700万人と推計されている。また、全世界では15年には約5000万人となり、25年には約6900万人、50年には約1億5200万人と大幅な増加が予想されている。



久司氏



岡島氏



金子氏

MCI保障する商品の開発や各種啓発活動も

また、高齢者の夫婦のみ世帯や単身高齢者なども増加しているため、介護が増加することや、認知症の人の判断・意思表示を支える仕組みづくりが急務であること、介護人材の確保が深刻な状況となっていること、過疎化・少子化により地域で認知症の人を支える力が弱まることなどが課題として挙がっている。

政府はこれらの課題に対応するため、19年6月に「認知症施策推進大綱」を策定。①普及啓発・本人発信支援②予防③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参画支援⑤研究開発・産業促進・国際展開の五つを施策の柱に、認知症の人や家族の視点を重視しながら「予防」と「共生」を両輪と

「68%を占めるアルツハイマー型をはじめとして、脳血管性認知症やレビー小体型認知症などの原因疾患がある。症状は、疾患に伴う中核症状(記憶障害、見当識障害、理解・判断力の障害、実行機能障害)と周辺症状(せん妄、徘徊(はいかい)、抑うつ、妄想、幻覚、暴力行為、人格の変化)に分けられ、症状は人によって多様だが、周辺症状は周囲の環境・対人関係の影響を受ける」と述べる。

また、近年の研究で「早期発見、早期予防、早期治療」が重要であるとのエビデンスが示され、特にMCIの段階での発見と予防が鍵になるとされているとし、「早期発見に向けては簡便な検査機器の開発が進んでおり、早期治療に向けては6月にアルツハイマー型認知症治療薬が米国で認可された。一方、生活習慣の行動変容がポイントとなる早期予防では効果的な理論や実践が十分

に確立されていない」と言う。岡島氏も、「現状では、予防と治療だけで認知症の進行を抑えるのは困難であり、認知症でも住み慣れた地域で暮らし続けられる共生社会の実現が望まれる」との考えを示す。

また、「共生」の取り組みとして、全国各地のSOMPOケアの施設・事業所で「認知症カフェ」を実施、約40カ所の施設では「認知症の方にやさしいデザイン」を導入し、生活機能に応じた利用者が自立した生活を支援する環境を整備している。

加えて、17年からの国立長寿医療研究センターとの包括連携協定や、認知症の人と家族の会との意見交換など、有識者からのアドバイスや知見も取り込んだ取り組みを行っている。

また、SOMPOまわり生命で、18年10月に業界初のMCIを保障する「笑顔をまもる認知症保険」を発売するなど、商品開発にも力を入れている。

金子氏は「当グループが提供するサービスは、高齢者の課題を解決すると同時に、高齢者を支える次世代の課題も解決する内容になっており、超高齢社会の課題解決に非常に大きな意味を持つ」と話す。